

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SBI FinTech Solutions 株式会社（証券コード：ー）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) SBI ホールディングス（SBIHD）の連結子会社。クレジットカードの決済代行やファクタリング、中小企業向けのバックオフィス管理システム、国際送金などのビジネスを手掛ける。SBIHD は 24 年 11 月に当社株式の公開買付を開始し、25 年 9 月に完全子会社化した。SBIHD は議決権を 100% 保有しており、グループの人材を社長として派遣しているなど、SBI グループ（SBIG）による関与度は相応に強い。また、SBIG が地域金融機関との連携拡大に取り組むなか、当社は地域金融機関の顧客に対してフィンテックを用いた有用なサービスを提供するなど、SBIG の金融サービス事業をサポートする企業として戦略的・機能的な重要性は相応に高い。これらの要素を踏まえ、発行体格付は、SBIG のグループ信用力「A」相当を基点に評価している。格付の見通しは、グループ信用力が高まる方向にあることを踏まえ、「ポジティブ」としている。
- (2) 当社が手掛けるビジネスはいずれも市場が拡大している。バックオフィス SaaS 事業では、請求書管理や経費精算などのクラウドサービスを提供している。インボイス制度や改正電子帳簿保存法を背景に DX 化が進むなか、課金アカウント数は主力サービス「請求 QUICK」を中心に増加傾向にある。国際送金事業では、韓国で海外送金サービスを提供している。主要な顧客は韓国に在留する外国人の出稼ぎ労働者であり、韓国の国際送金事業においてトップクラスの取引実績を有している。決済サービス事業では、クレジットカードなどの決済代行サービスの取扱高は安定的に推移している。一方、ファクタリングや貸付を行うフィナンシャルソリューションサービス（FS）については、不良債権の発生などを踏まえ事業を縮小している。
- (3) 収益力は改善の余地がある。連結営業利益は 24/3 期以降、実質的に赤字が続いている。25/3 期では、持分法適用会社の売却益を除いた実質ベースで赤字が拡大した。FS で事業を縮小したことに加え、前期に続き相応の貸倒引当金繰入を計上したことが背景にある。26/3 期は国際送金事業の取引減少も重なり、上半期で営業損失となっている。もっとも、今後は FS にかかる貸倒引当金繰入が利益を圧迫するリスクは後退していくとみられる。上場維持費用など一定のコスト削減も見込まれる中、決済代行サービスとバックオフィス SaaS 事業を中心に収益を拡大させ、黒字転換を図り安定した利益を計上できるか注目していく。
- (4) 資本充実度に問題はみられない。25 年 9 月末の連結資本は 42 億円とリスクに対して十分な厚みがある。FS にかかる債権残高は大きく減少しており、小口化・分散化を意識し大口を抑制する与信スタンスを踏まえれば、信用リスクが大きく増加する可能性は低いと JCR はみている。流動性にも特段の懸念はない。メイン行のみずほ銀行を中心に複数の金融機関より分散して調達しており、十分な調達枠を有している。また、社債も活用するなど、調達手段の多様化にも取り組んでいる。

（担当）南澤 輝・志村 直樹

■格付対象

発行体：SBI FinTech Solutions 株式会社

【見通し変更】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|------|-------|
| 長期発行体格付 | BBB+ | ポジティブ |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） SBI FinTech Solutions 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル